平成 15 年 3 月期　中間決算短信（連結）

平成 14 年 11 月 11 日

上 場 会 社 名　株式会社 電通国際情報サービス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4812　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.isid.co.jp）
代　　表　　者　代表取締役社長　　瀧浪 壽太郎
問合せ先責任者　取締役コーポレート本部長　小田 元　　TEL(03)3228-6160

中間決算取締役会開催日　平成 14 年 11 月 11 日
親会社名　　株式会社電通　（コード番号：　4324）　　親会社における当社の株式保有比率 61.8 %
米国会計基準採用の有無　無

１．14 年 9 月中間期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

(1)連結経営成績　　記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	34,152	1.9	△ 733	-	△ 581	-
13 年 9 月中間期	33,504	39.0	1,741	△ 11.0	2,037	1.7
14 年 3 月期	72,477		5,361		5,761	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	△ 758	-	△ 46.52	-
13 年 9 月中間期	1,130	13.5	69.37	-
14 年 3 月期	2,752		168.95	-

(注)①持分法投資損益　14年9月中間期　78百万円　13年9月中間期　193百万円　14年3月期　265百万円
②期中平均株式数　14年9月中間期 16,293,418株　13年9月中間期 16,295,558株　14年3月期 16,294,116株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	51,818	32,088	61.9	1,969.46
13 年 9 月中間期	52,307	31,452	60.1	1,930.15
14 年 3 月期	56,087	33,244	59.3	2,040.37

(注)期末発行済株式数　14年9月中間期 16,293,242株　13年9月中間期 16,295,467株　14年3月期 16,293,530株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	△6,232	△ 431	△ 313	7,914
13 年 9 月中間期	△ 344	△4,302	△ 286	19,202
14 年 3 月期	485	△8,669	△ 966	15,072

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　14 社　　持分法適用非連結子会社数　-社　　持分法適用関連会社数　5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　（新規）　2 社　　（除外）　-社　　持分法　（新規）　-社　　（除外）　-社

２．15 年 3 月期の連結業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	78,000	2,700	1,000

(参考)１株当たり予想当期純利益(通期)　30円69銭（予想年間期中平均株式数による）
(注)　平成14年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成14年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する予定であります。なお、１株当たり予想当期純利益は、株式分割後の株式数から予想期中平均自己株式数を控除して算出しております。
※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

（添付資料）

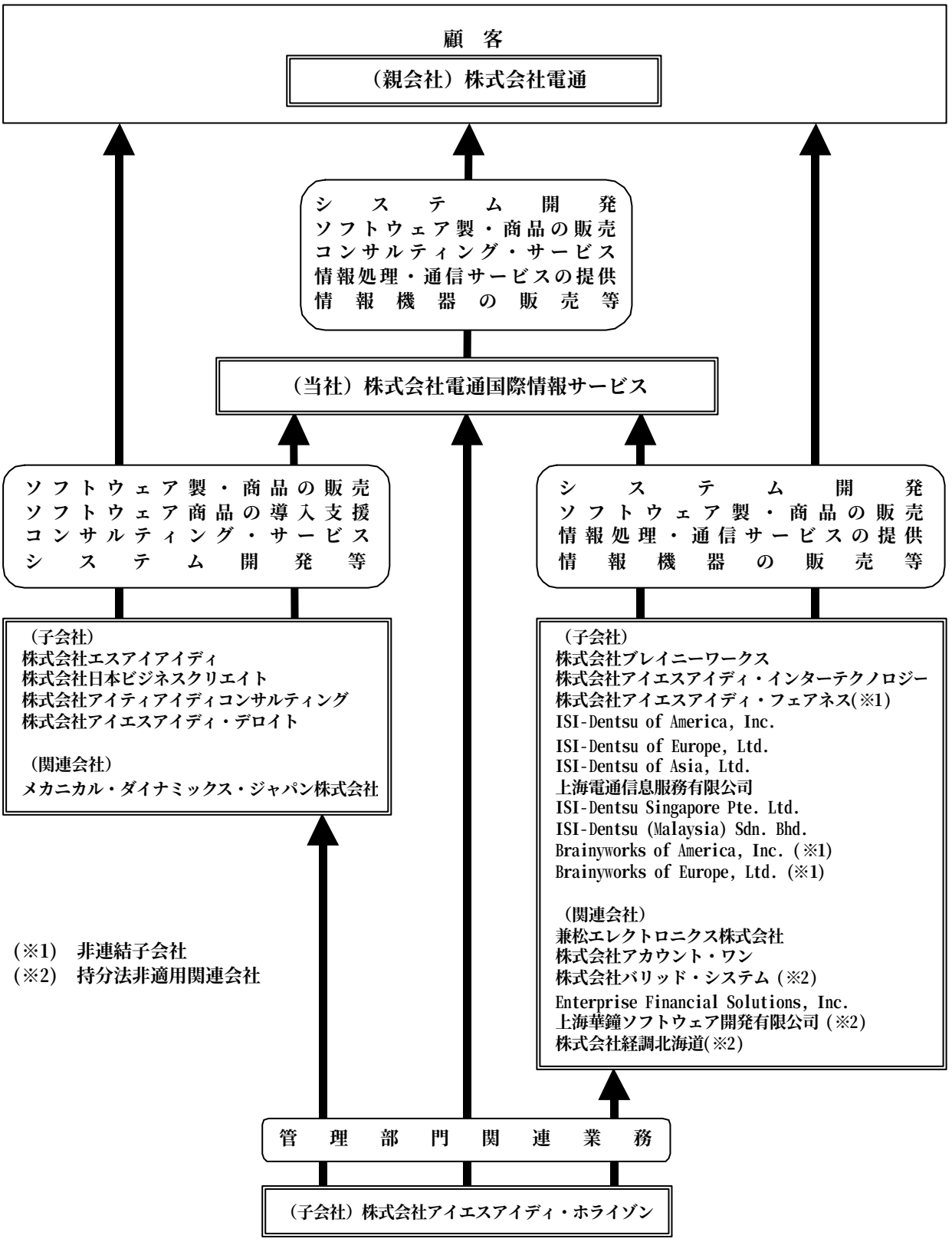
1．企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社17社、関連会社7社により構成されております。

親会社は当社の主要顧客の1社であり、当社、当社の子会社及び関連会社は、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。なお、株式会社アイエスアイディ・ホライゾンは、グループ内各社より管理部門関連業務を受託しております。

（事業系統図）

（平成14年11月11日現在）



（注）1　子会社であるISI-Dentsu Holdings, Inc.については、持株会社であるため、記載を省略しております。
2　関連会社である株式会社シー・スリーについては、平成14年9月30日付をもって当社が保有する株式をすべて売却したため記載を省略しております。

【関係会社の状況（親会社・連結子会社・持分法適用関連会社）】

（平成14年11月11日現在）

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	
				所有割合(%)	被所有割合(%)
(親会社)					
株式会社電通	東京都中央区	百万円 58,967	広告業	—	61.8 内、間接 0.0
(連結子会社)					
株式会社ブレイニーワークス	東京都中央区	百万円 432	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	66.7	—
株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー	東京都江東区	百万円 326	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	91.7	—
株式会社エスアイアイディ	東京都新宿区	百万円 100	ソフトウェア製・商品	51.0	—
株式会社日本ビジネスクリエイト	東京都港区	百万円 150	コンサルティング・サービス	66.8	—
株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都中野区	百万円 300	コンサルティング・サービス	66.0	—
株式会社アイエスアイディ・デロイト	東京都港区	百万円 150	システム開発、コンサルティング・サービス	66.0	—
株式会社アイエスアイディ・ホライゾン	東京都中野区	百万円 300	管理部門関連業務	100.0	—
ISI-Dentsu Holdings, Inc.	米国	米ドル 1	持株会社	100.0	—
ISI-Dentsu of America, Inc.	米国	米ドル 3,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	—
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英国	英ポンド 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	—
ISI-Dentsu of Asia, Ltd.	中国	香港ドル 8,000,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	—
上海電通信息服務有限公司	中国	米ドル 300,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	—
ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ 2,000,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	—
ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	ﾏﾚｰｼｱﾘﾝｷﾞ 750,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	—
(持分法適用関連会社)					
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	百万円 9,031	ソフトウェアの販売、情報機器販売	20.0	—
株式会社アカウント・ワン	東京都中央区	百万円 480	システム開発	50.0	—
メカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社	東京都港区	百万円 170	ソフトウェアの販売及び導入支援サービス	34.0	—
Enterprise Financial Solutions, Inc.	米国	米ドル 1,100,000	ソフトウェアの販売	38.0 内、間接 38.0	—

(注) 関連会社である株式会社シー・スリーについては、平成14年9月30日付をもって当社が保有する株式をすべて売却したため記載を省略しております。

2．経営方針

(1)　会社の経営の基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。新たな市場創造への挑戦、技術・市場の進化を先取りした価値あるソリューションの提案と実現、そして社員各自の人間魅力を高めることにより、“IT Solution Innovator（ITソリューションビジネスの革新者）”を目指しております。

(2)　会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の更なる向上を基本方針としております。

当事業年度に関しましては、平成14年9月30日現在の株主各位に対し、平成14年11月20日付をもって1株につき2株の割合で株式分割（無償交付）を実施する一方、年間配当は前期と同額の1株当たり20円00銭（中間配当10円00銭、期末配当10円00銭）とする予定であります。

また、内部留保金につきましては、今後飛躍的な市場拡大が見込まれる新規事業（インターネット関連事業等）及び既存事業拡大のための技術開発、ソフトウェア製品開発等の研究開発、人材育成等へ積極的に投入していく所存であります。

(3)　目標とする経営指標及び中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、「持続的成長性の堅持」と「収益性の更なる向上」を中期的経営課題としております。これらの中期的経営課題に対応することにより、株主をはじめとするステークホルダーの満足度の継続的な向上を実現すべく、当社といたしましては以下の諸施策を推進しております。

①　経営資源の選択と集中

成長性、収益性を追求すべく、当社の主力事業である金融業向けソリューション分野及び今後の拡大が期待できるブロードバンド時代に対応する新規ビジネス分野への経営資源の重点投入を更に推進いたします。製造業向けソリューション分野につきましては、顧客の製品開発から生産・販売・保守までを一貫して支援できる高付加価値サービスを提供すべく、ソリューションの拡充を図ってまいります。

また、収益性の向上に大きな寄与を期待できるソフトウェア製品を開発・育成するために、製品開発投資も積極的に推進いたします。

②　グループ経営の推進

お客様にトータル・ソリューションを提供するために当社が更に必要とする最先端情報技術、システム構築に関する人的資源等を獲得し、また規模拡大、新規事業進出、企業体質の強化等を実現すべく、資本提携、合弁企業設立等を積極的に推進してまいります。

これら施策推進による課題達成の中期的到達点として、当社は前期初に中期経営目標を以下のように定めました。

達成目標時期	平成16年3月期
連結売上高	120,000百万円
連結経常利益	12,000百万円
連結ＲＯＥ	12.0%

しかしながら、当社を取り巻く事業環境は依然厳しく、後述のとおり当中間期の業績は、売上高については前年同期を上回ったものの、当期初に発表した予想を大きく下回る結果となっており、上記目標の達成に向けては、一層の努力が必須と認識しております。当社といたしましては、顧客のシステム投資抑制傾向が強まるなか、顧客のシステム投資の優先順位を見極め、最適なソリューションの提案とその確実な受注に向け、グループの総力を傾注し、事業の拡大に邁進していく所存であります。そのために、必要な事業組織の再編も柔軟かつ積極的に行ってまいります。

収益性については、当中間期において、低採算開発案件の発生が収益性を低下させる要因のひとつとなったことから、同様の問題の発生を未然に防ぐため、開発案件のリスク並びに進捗等を管理するレビュー・ボード機能の強化を実施してまいります。また、標準開発基盤の活用による開発効率化を推進いたします。さらに、販売費及び一般管理費につきましても、これを抑制し、収益性の改善に努めてまいります。

(4)　会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

公正な経営の実現へ向け監査機能を強化すべく、当社の監査役会は4名のうち3名を社外監査役で構成しております。

また、当社グループ取締役並びに従業員の業績向上に対する貢献意欲を一層高めるとともに株主価値向上に向けた取り組みを積極的に実施しております。具体的には、第27回定時株主総会のご決議を得て、当社及び当社子会社の取締役並びに部門運営の責任を負う従業員に対し、116,000株を上限として新株予約権を発行することといたしました。

さらに、当社内に倫理委員会、危機管理委員会、個人情報保護委員会を設置し、コンプライアンスの徹底を図っております。

(5)　関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

株式会社電通は当社の主要顧客の１社であり、当社は平成元年２月より同社の社内情報システムの構築及びその運用業務を継続して受注しております。また、同社は重要なビジネス・パートナーでもあります。同社の持つマーケティング・ノウハウと当社の持つ IT ノウハウを融合させることにより、同社及び電通グループ並びに当社の顧客に対する CRM（*1）関連ソリューション提供等の協業ビジネスを更に加速し、電通グループ全体として事業を発展させていく所存であります。

（注）

*1　CRM：Customer Relationship Management の略。企業が各種 IT を活用することで、さまざまな特性や属性を持つ顧客を分析し、適正なアクセスチャネル（電話、FAX、インターネット等顧客との接点）により個々の顧客に対して、より的確な商品・サービスを提供する方法であります。その結果、新規顧客獲得の効率を上げ、顧客との長期的かつ良好な関係を築き、顧客から信頼を得ることで顧客維持コストを低減しつつ売上高の向上を実現いたします。

3．経営成績及び財政状態

(1)　経営成績

当中間期における国内経済は依然本格的回復の兆しは見えず、企業の情報化投資に対する抑制傾向が継続する中、当社を取り巻く事業環境は厳しいものとなりました。特に、前年度後半より顕著となった製造業における投資抑制が継続したことに加え、これまで比較的堅調だった金融機関による情報化投資も減速傾向に転じたことが、当中間期の当社の業績に大きな影響を及ぼしました。

当社事業の主力市場の一つである金融業向けソリューション分野においては、強みとしている対顧サービス・システム（*1)、決済システム（*2)、インベストメント業務システム（*3)、グローバル・システム（*4）の4分野への注力を推進いたしました。対顧サービス・システム分野では、当社関連会社である株式会社アカウント・ワンが提供するアカウント・アグリゲーション（口座情報収集）サービスを、日興ビーンズ証券株式会社様の「マネーボード」、トヨタ自動車株式会社様の情報ネットワーク・サービス「GAZOO」にご採用いただくこととなりました。また、インベストメント業務システム分野では大手銀行のディーリング・サポート・システムの統合開発案件や融資業務支援システムの構築等を受注いたしました。

しかしながら、金融機関が情報化投資に慎重な姿勢に転じた結果、競合他社との競争激化、販売活動の長期化等受注環境は大きく悪化し、金融業向けソリューション・ビジネス全体としては伸び悩みを余儀なくされました。

製造業向けソリューション分野においては、前期末に子会社とした株式会社エスアイアイディが連結業績の拡大に貢献いたしました。また、当社子会社である株式会社日本ビジネスクリエイトが提供するSCMを中心とした業務プロセス改革コンサルティング事業、株式会社アイティアイディコンサルティングが提供する設計・製造プロセス改革コンサルティング事業は、いずれも順調に推移いたしました。しかし、前中間期以降急速に強まった製造業における情報化投資抑制の傾向は好転せず、特に対電機メーカーを中心に、当社主力事業の一つであるCAD/CAMソフトウェアの販売が伸び悩むこととなりました。

流通・サービス業向けソリューション分野においては、既存大手顧客のシステム・アウトソーシング事業が堅調であったことに加え、大手外食サービス企業、大手運輸企業等からグループ連結管理システム構築を受注いたしました。また、当社子会社である株式会社アイエスアイディ・デロイトとの協業により、拡大するブロードバンド環境を利用した企業の経営革新ニーズへの対応を目指して新規市場開拓を推進し、CRMソリューション並びに企業内情報基盤構築関連の受注等の成果を得ることができました。しかし当分野においても、国内景気が低迷する中、情報化投資需要は期初の想定ほどには伸長いたしませんでした。

以上の結果、当中間期の売上高は、34,152百万円（前年同期比1.9%増）の微増にとどまりました。

利益面においては、当社グループの規模拡大に比して売上が伸び悩んだこと、一部システム開発業務において低採算案件が発生したこと、比較的利益率の高いCAD/CAMソフトウェアの販売伸び悩みにより製造業向けソリューション分野における売上構成が変化したこと等により、売上総利益率が低下した一方、販売費及び一般管理費は増加いたしました。その結果、誠に遺憾ながら、営業損失733百万円（前年同期営業利益1,741百万円）、経常損失581百万円（同経常利益2,037百万円)、中間純損失758百万円（同中間純利益1,130百万円）を計上することとなりました。

当中間期におけるサービス品目別の営業の状況は、次のとおりであります。

情報サービス

システム開発は、電通向けシステム構築は堅調であったものの、金融業向けソリューション分野での売上が伸び悩んだこと等により、売上高は12,370百万円（前年同期比3.6%減）となりました。ソフトウェア製品は、証券T+1決済制度の導入が延期されたことに伴う対応ソフトウェアの販売不振等により、売上高は1,246百万円（前年同期比7.0%減）となりました。情報処理・通信サービスは、システム・アウトソーシング事業が堅調であったことから、売上高は2,714百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

この結果、情報サービスの売上高は16,331百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

情報関連商品販売

ソフトウェア商品は、製造業向けCAD/CAMソフトウェアの販売が伸び悩む一方、当期より株式会社エスアイアイディの売上高を連結したこと等により、売上高は13,090百万円（前年同期比13.6%増）となりました。情報機器販売は、主としてシステム開発における受注が低調であった影響を受け、売上高は4,503百万円(前年同期比9.9%減)となりました。また、その他の売上高は227百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

この結果、情報関連商品販売の売上高は17,820百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(2)　財政状態

当中間期における連結キャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前連結会計年度末と比較して7,021百万円減少し、7,914百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前中間純損失（915百万円）を計上したことに加え、前連結会計年度に係る法人税等の納税（1,525百万円）及び当社における従業員退職給付制度改訂に伴う精算支出（3,374百万円）の発生等により、資金が6,232百万円減少し、前年同期との比較においては、5,888百万円の支出増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
余資運用に際し、取得後から償還までの期間が３ヶ月を超える債券の増加等により、資金が 431 百万円減少いたしました。前年同期との比較においては、前中間期に関連会社株式取得等により 4,302 百万円の資金を要したことから、3,871 百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
主として配当金の支払（323 百万円）により、資金が 313 百万円減少いたしました。これは、前年同期（286 百万円の資金減少）とほぼ同水準であります。

(3)　通期の見通し
今後の国内経済情勢は、依然として不透明な状況が継続するものと思われます。こうした中で企業は、コスト削減や生産性向上の面で大きな効果を期待できる経営改革ソリューション、事業に関する制度・規制変更対応ソリューション等に情報化投資対象分野を絞込む傾向が更に強まるものと想定されます。
具体的には、金融業向けソリューション分野では、フィー・ビジネスの拡大、業務改革による費用削減、金融取引制度変更への対応等、また製造業の製品設計・開発分野では、期間短縮、コスト削減、品質向上を目指した設計・開発業務／プロセス改革等が優先度の高い情報化投資対象になると想定されます。更に企業は、迅速な経営判断や業務効率向上を実現する経営情報基盤整備、営業力強化のためのマーケティング分野、生産効率向上のためのサプライ・チェーン管理等に対する情報化投資も推進するものと思われます。
当社は、顧客にトータル・ソリューションを提供するプライム・コントラクター（元請企業）として、このような企業ニーズを的確に捉え、提案し、確実に受注に結び付けるべく事業展開を推進してまいります。また、費用面では、原価管理の強化及び経費抑制に努めることにより、収益性の回復を図ってまいります。
これにより、平成 15 年 3 月期の連結業績見通しは、以下のとおりを見込んでおります。

連結売上高	78,000 百万円	（前期比　7.7%増）
連結経常利益	2,700 百万円	（前期比　53.1%減）
連結当期純利益	1,000 百万円	（前期比　63.7%減）

なお、この決算短信に記載している通期の売上高及び利益の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想数値とは異なる場合がありますのでご承知おきください。

（注）
*1　対顧サービス・システム：インターネット・バンキング等インターネット技術を利用して金融機関が個人顧客並びに法人顧客に対して行う各種金融サービスを支援するシステム等。
*2　決済システム：為替、資金、証券、デリバティブ等各種金融取引の決済に関する業務管理システム等。
*3　インベストメント業務システム：為替、資金、証券、デリバティブ等各種金融取引のディーリング業務からポジション管理、リスク管理等のミドル・オフィス業務を支援するシステム等。
*4　グローバル・システム：銀行、証券会社等金融機関の海外拠点における業務管理システム等。

4．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	①当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	②前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	③前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	④前期末比較増減 (① － ③)
（資産の部）				
流動資産				
現金及び預金	6,470	11,597	9,074	△2,604
受取手形及び売掛金	15,458	12,115	14,780	678
有価証券	5,243	8,649	9,337	△4,094
たな卸資産	2,990	2,496	1,755	1,235
繰延税金資産	3,041	370	2,426	615
前渡金	3,254	3,038	3,015	239
その他	826	457	451	375
貸倒引当金	△ 59	△ 71	△ 60	1
流動資産合計	37,226	38,653	40,781	△3,555
固定資産				
有形固定資産	975	982	997	△ 22
無形固定資産				
連結調整勘定	3,785	3,616	4,139	△ 354
その他	1,156	1,014	1,120	36
無形固定資産合計	4,941	4,631	5,260	△ 319
投資その他の資産				
投資有価証券	5,128	5,266	5,597	△ 469
繰延税金資産	516	36	601	△ 85
その他	3,060	2,757	2,878	182
貸倒引当金	△ 30	△ 19	△ 29	△ 1
投資その他の資産合計	8,676	8,039	9,048	△ 372
固定資産合計	14,592	13,653	15,306	△ 714
資産合計	51,818	52,307	56,087	△4,269

（単位：百万円）

科目＼期別	①当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	②前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	③前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	④前期末比較増減 (① － ③)
（負債の部）				
流動負債				
支払手形及び買掛金	8,329	7,502	8,101	228
短期借入金	-	455	16	△ 16
1年以内返済予定長期借入金	67	200	31	36
繰延税金負債	2	3	2	0
未払費用	2,424	2,198	2,138	286
前受金	3,830	4,318	2,829	1,001
その他	1,489	1,605	6,132	△4,643
流動負債合計	16,143	16,284	19,250	△3,107
固定負債				
長期借入金	6	-	65	△ 59
繰延税金負債	1,798	940	1,609	189
退職給付引当金	1,269	3,192	1,267	2
役員退職慰労引当金	164	279	283	△ 119
その他	22	52	29	△ 7
固定負債合計	3,261	4,465	3,256	5
負債合計	19,405	20,749	22,507	△3,102
（少数株主持分）				
少数株主持分	325	105	335	△ 10
（資本の部）				
資本金	-	8,180	8,180	
資本準備金	-	15,285	15,285	
連結剰余金	-	8,107	9,729	
その他有価証券評価差額金	-	△ 69	△ 75	
為替換算調整勘定	-	△ 50	147	
自己株式	-	△ 1	△ 22	
資本合計	-	31,452	33,244	
資本金	8,180	-	-	
資本剰余金	15,285	-	-	
利益剰余金	8,621	-	-	
その他有価証券評価差額金	11	-	-	
為替換算調整勘定	14	-	-	
自己株式	△ 24	-	-	
資本合計	32,088	-	-	
負債、少数株主持分及び資本合計	51,818	52,307	56,087	△4,269

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目＼期別	①当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	②前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	③前中間期比較増減 (① － ②)	④前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
売上高	34,152	33,504	648	72,447
売上原価	25,939	24,106	1,833	52,196
売上総利益	8,212	9,397	△1,185	20,250
販売費及び一般管理費	8,945	7,656	1,289	14,889
営業利益(損失)	△ 733	1,741	△2,474	5,361
営業外収益				
受取利息	28	19	9	44
受取配当金	15	6	9	7
持分法による投資利益	78	193	△ 115	265
為替差益	13	65	△ 52	35
雑収益	31	30	1	92
営業外収益合計	166	315	△ 149	444
営業外費用				
支払利息	3	3	0	12
支払手数料	2	4	△ 2	8
投資組合出資損失	5	5	0	17
雑損失	2	5	△ 3	5
営業外費用合計	15	19	△ 4	44
経常利益(損失)	△ 581	2,037	△2,618	5,761
特別利益				
固定資産売却益	0	5	△ 5	5
投資有価証券売却益	22	-	22	1
受取保険金	99	-	99	-
会員権売却益	-	-	-	1
特別利益合計	121	5	116	7
特別損失				
固定資産除却損	18	6	12	36
投資有価証券評価損	307	-	307	-
退職給付会計基準変更時差異	74	234	△ 160	521
連結子会社第三者割当に伴う持分変動損失	55	-	55	-
退職給付制度改廃に伴う費用	-	-	-	1,363
連結調整勘定一時償却	-	-	-	793
その他	-	-	-	30
特別損失合計	455	240	215	2,746
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	△ 915	1,802	△2,717	3,023
法人税、住民税及び事業税	261	766	△ 505	2,258
法人税等調整額	△ 407	△ 98	△ 309	△1,989
少数株主利益(損失)	△ 10	3	△ 13	1
中間(当期)純利益(損失)	△ 758	1,130	△1,888	2,752

(3) 中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	①当中間連結会計期間（自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）	②前中間連結会計期間（自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日）	③前中間期比較増減（① － ②）	④前連結会計年度（自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）
連結剰余金期首残高	-	7,295		7,295
連結剰余金減少高				
配当金	-	296		296
取締役賞与金	-	22		22
合計	-	318		318
中間(当期)純利益	-	1,130		2,752
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	8,107		9,729
（資本剰余金の部）				
資本剰余金期首残高	15,285	-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高	15,285	-		-
（利益剰余金の部）				
利益剰余金期首残高	9,729	-		-
利益剰余金減少高				
配当金	325	-		-
取締役賞与金	24	-		-
中間(当期)純損失	758	-		-
合計	1,108	-		-
利益剰余金中間期末(期末)残高	8,621	-		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期別 / 科目	①当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	②前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	③比較増減 (①－②)	④前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	△ 915	1,802	△ 2,717	3,023
減価償却費	336	278	58	647
連結調整勘定償却額	244	363	△ 119	1,189
貸倒引当金の増加額	0	27	△ 27	15
退職給付引当金の増加(減少)額	115	446	△ 331	△ 1,478
退職給付制度改廃に伴う費用の未払額	△ 3,374	-	△ 3,374	3,374
役員退職慰労引当金の減少額	△ 118	△ 7	△ 111	△ 4
受取利息及び受取配当金	△ 44	△ 25	△ 19	△ 52
支払利息	3	3	0	12
持分法による投資利益	△ 49	△ 179	130	△ 222
有形固定資産売却益	△ 0	△ 5	5	△ 5
有形固定資産除却損	18	6	12	24
投資有価証券売却益	△ 22	-	△ 22	△ 1
投資有価証券評価損	307	-	307	-
売上債権の増加(減少)額	△ 960	247	△ 1,207	△ 2,178
たな卸資産の増加額	△ 1,249	△ 928	△ 321	△ 122
前渡金の増加(減少)額	△ 242	117	△ 359	146
仕入債務の増加(減少)額	290	△ 1,527	1,817	△ 825
前受金の増加(減少)額	1,006	700	306	△ 800
未払消費税等の増加(減少)額	212	△ 300	512	△ 258
その他	△ 313	△ 36	△ 277	△ 46
小計	△ 4,754	981	△ 5,735	2,436
利息及び配当金の受取額	47	26	21	46
利息の支払額	△ 0	△ 0	0	△ 5
法人税等の支払額	△ 1,525	△ 1,352	△ 173	△ 1,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,232	△ 344	△ 5,888	485
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 3,528	△ 999	△ 2,529	△ 4,184
有価証券の償還等による収入	3,071	-	3,071	1,004
有形固定資産の取得による支出	△ 113	△ 245	132	△ 317
有形固定資産の売却による収入	0	5	△ 5	5
投資有価証券の取得による支出	△ 50	△ 3,233	3,183	△ 3,508
投資有価証券の売却による収入	102	-	102	3
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による現金及び現金同等物の増加	300	634	△ 334	△ 604
貸付による支出	△ 133	△ 4	△ 129	△ 5
貸付金の回収による収入	203	0	203	6
無形固定資産の取得による支出	△ 256	△ 255	△ 1	△ 605
その他	△ 26	△ 204	178	△ 463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 431	△ 4,302	3,871	△ 8,669
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	50	-	50	-
短期借入金の返済による支出	△ 87	-	△ 87	△ 655
長期借入金の返済による支出	△ 1	-	△ 1	-
少数株主からの払込による収入	54	-	54	-
配当金の支払額	△ 323	△ 294	△ 29	△ 294
その他	△ 5	7	△ 12	△ 18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 313	△ 286	△ 27	△ 966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 43	△ 18	△ 25	69
現金及び現金同等物の減少額	△ 7,021	△ 4,951	△ 2,070	△ 9,081
現金及び現金同等物の期首残高	15,072	24,154	△ 9,082	24,154
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 136	-	△ 136	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,914	19,202	△11,288	15,072

＜中間連結財務諸表作成のための基本となる事項＞

1. 連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数：14社
（会社名）：株式会社ブレイニーワークス
株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー
株式会社エスアイアイディ
株式会社日本ビジネスクリエイト
株式会社アイティアイディコンサルティング
株式会社アイエスアイディ・デロイト
株式会社アイエスアイディ・ホライゾン
ISI-Dentsu Holdings, Inc.
ISI-Dentsu of America, Inc.
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.
ISI-Dentsu of Asia, Ltd.
上海電通信息服務有限公司
ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.
ISI-Dentsu(Malaysia)Sdn. Bhd.
上海電通信息服務有限公司、株式会社アイエスアイディ・ホライゾンについては設立によりそれぞれ子会社となったため、その重要性に鑑み当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数：３社
子会社のうち、以下の３社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
（会社名）：Brainyworks of America, Inc.
Brainyworks of Europe, Ltd.
株式会社アイエスアイディ・フェアネス

2. 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社の数：５社
関連会社のうち、以下の５社について、持分法を適用しております。
（会社名）：兼松エレクトロニクス株式会社
株式会社アカウント・ワン
メカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社
株式会社シー・スリー
Enterprise Financial Solutions, Inc.
なお、株式会社シー・スリーについては、平成14年9月30日付をもって連結財務諸表提出会社が保有する株式をすべて売却しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
（会社名）（非連結子会社）：Brainyworks of America, Inc.
Brainyworks of Europe, Ltd.
株式会社アイエスアイディ・フェアネス
（関連会社）　上海華鐘ソフトウェア開発有限公司
株式会社バリッド・システム
株式会社経調北海道

(3) 持分法適用会社の中間決算日に関する事項
持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間決算日に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。中間連結財務諸表の作成に際しては、同社の中間決算日（7 月 31 日）現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
a. 満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）
b. その他有価証券
時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ
時価法
③ たな卸資産
主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建　　物 … 8～18年
工具器具備品 … 5～15年
② 無形固定資産
a. 市場販売目的ソフトウェア：見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)による定額法
b. 自社利用ソフトウェア：社内における利用可能期間(5年以内)による定額法
c. そ　の　他：定額法
なお、主な耐用年数は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 退職給付引当金
国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。
③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
a. ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引
b. ヘッジ対象：外貨建債務及び外貨建予定取引
③ ヘッジ方針
為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。
④ ヘッジの有効性の評価方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理：税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。

＜追加情報＞
（自己株式及び法定準備金取崩等会計）
当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。
なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

＜注記事項＞

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1．有形固定資産の減価償却累計額 2,186百万円	1．有形固定資産の減価償却累計額 2,179百万円	1．有形固定資産の減価償却累計額 2,160百万円
2．担保資産 ―――――	2．担保資産 「預金」74百万円、「有価証券」47百万円および「投資有価証券」45百万円については、株式会社経調の銀行借入金655百万円の担保として物上保証に供しております。	2．担保資産 「預金」20百万円については、株式会社日本ビジネスクリエイトの銀行借入金25百万円の担保として物上保証に供しております。
3．中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 ―――――	3．中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形　2百万円	4．連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形　7百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自　平成14年4月 1日 至　平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自　平成13年4月 1日 至　平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自　平成13年4月 1日 至　平成14年3月31日)
1．販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額　1百万円 販売促進費　698百万円 業務開発費　988百万円 従業員給与　2,862百万円 退職給付引当金繰入額　22百万円 役員退職慰労引当金繰入額　3百万円 業務委託費　896百万円	1．販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額　26百万円 販売促進費　577百万円 業務開発費　662百万円 従業員給与　2,126百万円 退職給付引当金繰入額　108百万円 役員退職慰労引当金繰入額　7百万円 業務委託費　750百万円	1．販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額　27百万円 販売促進費　1,213百万円 業務開発費　1,510百万円 従業員給与　4,400百万円 退職給付引当金繰入額　219百万円 役員退職慰労引当金繰入額　10百万円 業務委託費　1,506百万円
2．固定資産売却益の内訳 工具器具備品　0百万円	2．固定資産売却益の内訳 工具器具備品　5百万円	2．固定資産売却益の内訳 その他　5百万円
3．固定資産除却損の内訳 建物　15百万円 工具器具備品　3百万円 合計　18百万円	3．固定資産除却損の内訳 建物　5百万円 工具器具備品　0百万円 合計　6百万円	3．固定資産除却損の内訳 建物　29百万円 工具器具備品　6百万円 その他　0百万円 合計　36百万円
4．主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼動時期は、期首からとなる場合が多いため、多くの顧客が決算期（年度末）を迎える３月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの主要販売品目であるシステム開発及びソフトウェア商品の売上は３月に集中する傾向があり、当社グループの売上高は上半期と下半期との間で季節的変動があります。	4．同左	4．―
5．―	5．―	5．連結調整勘定一時償却 子会社である株式会社ブレイニーワークスの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時償却額を特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自　平成14年4月 1日 至　平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自　平成13年4月 1日 至　平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自　平成13年4月 1日 至　平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金　6,470百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△　58百万円 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券　1,501百万円 現金及び現金同等物　7,914百万円	現金及び預金　11,597百万円 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券　7,605百万円 現金及び現金同等物　19,202百万円	現金及び預金　9,074百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△　105百万円 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券　6,104百万円 現金及び現金同等物　15,072百万円

（１株当たり情報）

当中間連結会計期間 （自　平成14年4月 1日 至　平成14年9月30日）	前中間連結会計期間 （自　平成13年4月 1日 至　平成13年9月30日）	前連結会計年度 （自　平成13年4月 1日 至　平成14年3月31日）
１株当たり純資産額　1,969円46銭 １株当たり中間純損失　46円52銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。 （１株当たり中間純利益又は潜在株式調整後１株当たり中間純利益の計算上の基礎） ・損益計算書上の中間純損失 758百万円 ・１株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式に係る中間純損失 758百万円 ・普通株式に帰属しない金額 -百万円 ・１株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 普通株式　16,293,418株 ・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純損失の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株引受権　50,000株 （追加情報） 当中間連結会計期間より「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）を適用しております。 なお、本会計基準を適用した前中間連結会計期間及び前連結会計年度の１株当たり中間（当期）純利益並びに１株当たり純資産額は以下のとおりであります。 （前中間連結会計期間） １株当たり純資産額　1,930円15銭 １株当たり中間純利益　69円37銭 （前連結会計年度） １株当たり純資産額　2,038円85銭 １株当たり当期純利益　167円44銭	１株当たり純資産額　1,930円15銭 １株当たり中間純利益　69円37銭 平成13年8月20日付をもって、額面株式1株を1.1株に分割しております。また、１株当たり中間純利益は、株式分割後の株式数により算出しております。 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、１株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。	１株当たり純資産額　2,040円37銭 １株当たり当期純利益　168円95銭 平成13年8月20日付をもって額面株式1株を1.1株に分割しております。１株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。

5. セグメント情報

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自　平成14年4月1日　至　平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（自　平成13年4月1日　至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自　平成13年4月1日　至　平成14年3月31日）において当社グループは、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自　平成14年4月1日　至　平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（自　平成13年4月1日　至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自　平成13年4月1日　至　平成14年3月31日）において全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自　平成14年4月1日　至　平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（自　平成13年4月1日　至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自　平成13年4月1日　至　平成14年3月31日）において海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引

（単位：百万円）

当中間連結会計期間 （自　平成14年4月 1日 至　平成14年9月30日）	前中間連結会計期間 （自　平成13年4月 1日 至　平成13年9月30日）	前連結会計年度 （自　平成13年4月 1日 至　平成14年3月31日）
(1)　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 / 減価償却累計額相当額 / 中間期末残高相当額	取得価額相当額 / 減価償却累計額相当額 / 中間期末残高相当額	取得価額相当額 / 減価償却累計額相当額 / 期末残高相当額
工具器具備品　6,612 / 3,373 / 3,238	工具器具備品　6,351 / 3,046 / 3,304	工具器具備品　6,932 / 3,441 / 3,490
②　未経過リース料中間期末残高相当額 1年内　1,450 1年超　1,841 合計　3,291	②　未経過リース料中間期末残高相当額 1年内　1,427 1年超　1,935 合計　3,363	②　未経過リース料期末残高相当額 1年内　1,554 1年超　1,997 合計　3,551
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　883 減価償却費相当額　843 支払利息相当額　38	③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　791 減価償却費相当額　732 支払利息相当額　55	③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　1,733 減価償却費相当額　1,643 支払利息相当額　87
④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④　減価償却費相当額の算定方法 同　左	④　減価償却費相当額の算定方法 同　左
⑤　利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤　利息相当額の算定方法 同　左	⑤　利息相当額の算定方法 同　左
(2)　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内　144 1年超　370 合計　515	(2)　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内　221 1年超　419 合計　640	(2)　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内　226 1年超　450 合計　677

7. 有価証券

当中間連結会計期間（自　平成14年4月1日　至　平成14年9月30日）

(1)　満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2)　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　類		取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)　株式	-	-	-
	(2)　債券			
	①　国債・地方債	-	-	-
	②　社債	-	-	-
	③　その他	-	-	-
	(3)　その他	-	-	-
	小　計	-	-	-
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)　株式	197	191	△5
	(2)　債券			
	①　国債・地方債	-	-	-
	②　社債	2,003	2,001	△2
	③　その他	-	-	-
	(3)　その他	-	-	-
	小　計	2,200	2,193	△7

(3)　時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種　類	中間連結貸借対照表計上額
(1)　満期保有目的の債券	
普　通　社　債	1,001
売掛債権信託受益権	999
コマーシャル・ペーパー	999
割　引　金　融　債	239
(2)　その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	853
そ　の　他	2

前中間連結会計期間（自　平成13年4月1日　至　平成13年9月30日）

(1)　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区　分	取　得　原　価	中間連結貸借対照表計上額	差　額
株　式	463	330	△ 132
合　計	463	330	△ 132

(2)　時価評価されていない有価証券

①　満期保有目的の債券　（単位：百万円）

内　容	中間連結貸借対照表計上額
コマーシャル・ペーパー	5,498
割　引　金　融　債	45
合　計	5,543

②　その他有価証券　（単位：百万円）

内　容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	979
フリー･ファイナンシャル･ファンド	3,004
マネー・マネジメント・ファンド	100
そ　の　他	2
合　計	4,085

前連結会計年度（自　平成13年4月1日　至　平成14年3月31日）

(1)　売買目的有価証券
該当事項はありません。

(2)　満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(3)　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)　株式	10	10	0
	(2)　債券			
	①　国債・地方債	-	-	-
	②　社債	-	-	-
	③　その他	-	-	-
	(3)　その他	-	-	-
	小　計	10	10	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)　株式	439	301	△137
	(2)　債券			
	①　国債・地方債	-	-	-
	②　社債	-	-	-
	③　その他	-	-	-
	(3)　その他	-	-	-
	小　計	439	301	△137

(4)　時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種　類	連結貸借対照表計上額
(1)　満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	6,991
割　引　金　融　債	239
(2)　その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	978
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,004
マネー・マネジメント・ファンド	100
そ　の　他	2

(5)　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超
(1)　債券		
①　国債・地方債	-	-
②　社債	-	-
③　その他	7,239	-
(2)　その他	-	-

8．デリバティブ取引

デリバティブ取引については、当中間連結会計期間（自　平成14年4月1日　至　平成14年9月30日）及び前中間連結会計期間（自　平成13年4月1日　至　平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自　平成13年4月1日　至　平成14年3月31日）において、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

9．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

科目＼期別	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)
システム開発	13,521	13,846

（注） 1.当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
2.金額は、販売価格に換算して表示しております。
3.金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

科目＼期別	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム開発	14,039	6,574	12,861	7,055

（注） 1.当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
2.金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

科目＼期別		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)
情報サービス	システム開発	12,370	12,827
	ソフトウェア製品	1,246	1,340
	情報処理・通信サービス	2,714	2,632
情報サービス		16,331	16,800
情報関連商品販売	ソフトウェア商品	13,090	11,525
	情報機器販売	4,503	5,000
	その他	227	177
情報関連商品販売		17,820	16,703
合計		34,152	33,504

（注） 1.金額には、消費税等は含まれておりません。
2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先＼期別	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社電通	4,798	14.1	3,933	11.7